

第5次福岡県男女共同参画計画の令和5年度の実施状況について

1 計画の概要

(1) 計画の位置づけ

「男女共同参画社会基本法」第14条、「福岡県男女共同参画推進条例」第21条及び「女性活躍推進法」第6条に基づく計画

(2) 計画期間

令和3年度～令和7年度（5年間）

(3) 施策体系

（目指す姿）

- 性別にかかわらず人権が互いに尊重され、誰もが安心して暮らすことができる社会
- 男女がともに個性と能力を発揮できる豊かで活力ある社会
- 新しい働き方・暮らし方を実現し、一人ひとりが望む生き方ができる社会

（柱1）

男女がともに活躍できる社会の実現

（施策の方向）

- (1) 働く場における女性の活躍推進
- (2) 働き方改革、仕事と生活の両立
- (3) 地域・家庭・社会活動における男女共同参画の推進
- (4) 様々な政策・意思決定過程への女性の参画推進

（柱2）

誰もが安全・安心に暮らせる社会の実現

（施策の方向）

- (1) 人権を侵害する暴力の根絶
- (2) 生活上の困難や人権課題に直面した女性等への支援
- (3) 生涯を通じた男女の健康支援
- (4) 防災・復興における男女共同参画の推進

（柱3）

男女共同参画社会の実現に向けた意識改革・教育の推進

（施策の方向）

- (1) 男女共同参画社会の実現に向けた男女双方の意識改革
- (2) 学校教育における男女共同参画の推進

2 計画に掲げる数値目標の進捗状況

- 目標を達成したもの及び順調に進捗しているもの . . . 13件
- 努力が必要なもの . . . 3件

第5次福岡県男女共同参画計画の令和5年度の進捗状況

資料1

○順調に進捗しているもの(13件)

指標		計画目標値	計画策定時状況	R5目標値	R5実績値
県の管理職等に占める女性の割合	(知 事)課長相当職以上	20.0%	15.5%	18.2%	20.1%
	課長補佐相当職	30.0%	20.6%	26.2%	30.2%
	(教育庁)課長相当職以上	20.0%	14.7%	17.9%	18.2%
	課長補佐相当職	30%以上	26.6%	28.6%	29.7%
全警察官に占める女性警察官の割合 (※目標値はR5年度)		10.0%	8.3%	10.0%	10.0%
女性農林漁業者新規起業数		20件/年	127件 (H27～R元年度 累計) 《参考》137件 (H28～R2年度 累計)	20件/年	25件
子育て応援宣言企業の登録数 (※目標値はR3年度)		8,000社	7,179社	—	8,566社
子育て応援宣言企業の男性従業員の育児休業取得率		30.0%	14.5%	23.8%	48.2%
保育所待機児童数		0人	1,189人	475人	56人
病児保育実施施設数 (※目標値はR6年度)		125か所	115か所	121か所	279か所
女性農業委員数		120人	99人	112人	123人
県審議会等委員に占める女性の割合		42%以上	42.3%	42%以上	42.3%
DV被害者支援に関する庁内連絡会議を設置した市町村数		60団体	43団体	53団体	55団体

△努力が必要なもの(3件)

指標		計画目標値	計画策定時状況	R5目標値	R5実績値
子育て女性就職支援センターによる就職者数		1,000人/年度 ※R3～R7年度 累計5,000人	3,932人 (H27～R元年度 累計) 《参考》3,790人 (H28～R2年度 累計)	1,000人	819人 (R3～R5累計1,794人)
自治会長における女性の割合		13.0%	9.6%	11.6%	10.4%
市町村審議会等委員に占める女性の割合		40.0%	32.9%	37.2%	34.7%

(《参考》: 第4次計画期間の累計)

(参考)

指標		計画目標値	計画策定時状況	R5目標値	R5実績値
25～44歳の女性就業率		82.0%	74.3%	—	80.6% (R4実績値)
事業所管理職(課長相当職以上)に占める女性の割合 (※目標値はR4年度)		23.0%	17.3%	—	17.9% (R4実績値)
DV相談窓口についての周知度		90.0%	74.7%	—	※R7年3月頃公表予定
デートDVに対する認識度(若年層(18～29歳))		75.0%	50.0%	—	※R7年3月頃公表予定
がん検診受診率		50%以上	子宮頸がん 39.6% 乳がん 44.3% 胃がん 40.5% 肺がん 44.5% 大腸がん 38.5%	—	子宮頸がん 42.6% 乳がん 44.7% 胃がん 40.4% 肺がん 44.4% 大腸がん 42.1% (R4実績値)
「男は仕事、女は家庭」という考え方に賛成しない人の割合		65.0%	56.7%	—	※R7年3月頃公表予定
家事を自分・パートナー同程度に行っていると回答する男性の割合		40.0%	29.1%	—	※R7年3月頃公表予定

番号	指標	目標数値 (目標年度)	計画当初 状況	R5年度 実績数値	進 捗	R 5 年度の主な取組内容	R 6 年度の新たな取組内容 (R 5 年度からの変更点)
1	25～44歳の女性就業率 〔就業支援課〕	82%	74.3% (H29年度)	80.6% (R4.10.1現在) 全国33位	-	○子育て女性就職支援センターにおいて、子育て中の女性に対するきめ細かな就職支援を実施。出張相談窓口（県内19ヵ所）により、地域密着型の就職支援を実施 ○子育て女性のための合同会社説明会を県内4地区で開催 ○商業施設、地域の子育て拠点等における移動相談窓口の設置 ○オンライン・オンデマンドセミナーの実施 ○子育てなど時間的制約のある求職者が利用しやすいよう、「子育て女性就職支援センター」にSNS相談窓口を開設 ○就職面接時の託児経費を助成し、就職活動を支援 ○子育て中のひとり親女性等に対し、オンラインによるIT研修と就労のあっせんが一体となったプログラムを実施	○主な支援対象を「子育て中の女性」から「非正規雇用・求職中の女性」までに広げるとともに、センター名称を「ママと女性の就業支援センター」に改称。 ○長期的なキャリアを見据えた就職を支援するため、キャリアプランシート作成支援を実施。 ○商業施設、地域の子育て拠点等における移動相談窓口の設置→R5年度で終了。
2	事業所管理職（課長相当職以上）に占める女性の割合 〔男女共同参画推進課〕 〔女性活躍推進課〕	23% (R4 年度)	17.3% (H29年度)	17.9% (R4年度) 全国10位	-	○行政、経済団体、関係団体で構成する「福岡県女性の活躍応援協議会」を開催し、各構成団体が自ら目標を定め、女性が活躍できる環境整備等の取組を推進 ○女性経営者等で構成する「福岡県女性活躍実践会議」の取組として、女性活躍・D&I経営の推進に向けた提言「進化する企業へ」を作成したほか、経営者等を対象とするD&I推進フォーラムを開催 ○企業に対して個別に社会保険労務士等の専門家を派遣し、女性活躍の取組を支援 ○経済団体等が行う取組で、県内の中小企業における女性の活躍推進に資する取組に対して助成 ○女性の活躍推進に取り組む企業の参考とするため、県内企業の取組事例等をホームページで発信 ○必要なスキルとマインドを学ぶことを目的とした階層別の総合的な研修（課長相当、係長相当、若手）を実施 ○県内の企業・団体等を対象に、女性の登用推進や働きやすい環境整備を進めるために実施する社内研修会等に講師を派遣	○経営層に若者の意識や視点を提示し、女性活躍推進に取り組むよう意識変革を促進。 ○階層別研修を終了した女性社員が、やりがいをもって働き続けられる職場環境整備を促進するため、女性人材の計画的な育成に向けた、経営層や人事労務責任者に対する研修を実施。
3	県の管理職等に占める女性の割合		知事部局・教育庁・県警を含めた別基準の内閣府統計（課長相当職以上） 全国第5位				
	（知事）課長相当職以上	20%	15.5%	20.1%	◎	○女性職員の事業部門等への配置や、各種研修への派遣を積極的に実施	
	課長補佐相当職 〔人事課〕	30% (R7年度)	20.6% (R2年度)	30.2% (R5年度)	◎	○役付職員としての能力を有している女性職員を積極的に登用	
	（教育庁）課長相当職以上 課長補佐相当職 〔教育庁総務企画課〕	20% 30%以上 (R7年度)	14.7% 26.6% (R2 年度)	18.2% 29.7%	○ ○	○女性職員に多様な職務経験を積ませるための配置 ○各種研修に女性職員を積極的に派遣 ○役付職員としての能力を有している女性職員を積極的に登用	

第5次男女共同参画計画成果指標実施状況

資料1

番号	指標	目標数値 (目標年度)	計画当初 状況	R5年度 実績数値	進 捗	R5年度の主な取組内容	R6年度の新たな取組内容 (R5年度からの変更点)
4	全警察官に占める女性警察官の割合（福岡県警察における女性警察官採用・登用拡大計画） 〔県警本部警務課〕	10% (R5 年度)	8.3% (R2年度)	10.0% (R5.4.1現在)	◎	○「全警察官の定員に占める女性の割合を10%とする」目標年度を平成43年度から平成35年度（令和5年度）に前倒ししたことに伴い、警察官の採用者に占める女性の割合を毎年度20%以上とする目標を掲げ、採用拡大を図っている。 ○女性警察官募集用PR動画の配信、若年層をターゲットとしたSNS広告の配信、学生等を対象とした業務説明会やオンライン説明会を開催するなど、幅広い層をターゲットとした採用募集活動を実施し、優秀な人材の確保を図った。 ○女性警察官初の警察署長や女性警察行政職員初の本部所属長への登用など、複数の女性幹部を初めてのポストに配置した。 ○男女の別なく能力・適性等に応じた配置拡大を進め、ほぼすべての分野に女性警察官を配置した。 ○仕事と家庭を両立しながら、働き続けることのできる両立支援ポストの拡充と両立支援ポスト制度に関する教養を実施し、女性職員の継続的な就業を図った。	○令和6年度は、 ・採用募集時期にかかわらず、年間を通じたSNS広告の配信や ・学生等を対象としたリクレーター活動や業務説明会、オンライン業務説明会の開催 ・警察に対する関心の有無にかかわらず、幅広い層をターゲットとした採用募集活動 ・様々な部門で活躍する女性警察職員をホームページ、パンフレット、PR動画で紹介 ・育児休業から復職する職員の不安解消等を目的とした研修会の開催 ・男女の別なく能力・適性等に応じた柔軟な配置等に取り組んでいく
5	子育て女性就職支援センターによる就職者数 〔就業支援課〕	5,000 人 (R3 ～ 7 年度累計)	3,932 人 (H27 ～ R元年度累計)	819人 (R6.3月末時点) 計 1,794人 (R3～R5年度累計) R3:372人 R4:603人	△	○子育て女性就職支援センターにおいて、子育て中の女性に対するきめ細かな就職支援を実施。出張相談窓口（県内19ヵ所）により、地域密着型の就職支援を実施 ○子育て女性のための合同会社説明会を県内4地区で開催 ○商業施設、地域の子育て拠点等における移動相談窓口の設置 ○オンライン・オンデマンドセミナーの実施 ○子育てなど時間的制約のある求職者が利用しやすいよう、「子育て女性就職支援センター」にSNS相談窓口を開設 ○就職面接時の託児経費を助成し、就職活動を支援 ○子育て中のひとり親女性等に対し、オンラインによるIT研修と就労のあっせんが一体となったプログラムを実施	○主な支援対象を「子育て中の女性」から「非正規雇用・求職中の女性」までに広げるとともに、センター名称を「ママと女性の就業支援センター」に改称。 ○長期的なキャリアを見据えた就職を支援するため、キャリアプランシート作成支援を実施。 ○商業施設、地域の子育て拠点等における移動相談窓口の設置→R5年度で終了。
6	女性農林漁業者新規起業数 〔経営技術支援課〕	20 件／年	127 件 (H27 ～ R元年度累計)	25件	◎	○商品コンセプト見直しや労務管理の見直しなどの個別課題解決のための専門家派遣を実施 ○起業者間でのコラボ商品などを調査研究する地域の活動組織への支援 ○起業発展や農産加工をテーマとしたリカレント講座を実施	
7	子育て応援宣言企業の登録数 〔労働政策課〕	R4年度以降、目標数値を定めておりません	7,179 社 (R元年度)	8,566社 (R6.3月末時点)	◎	○「子育て応援宣言企業・事業所知事表彰」を実施	
8	子育て応援宣言企業の男性従業員の育児休業取得率 〔労働政策課〕	30.0%	14.5% (R元年度)	48.2%	◎	○九州・山口の経済界・自治体が一体となった「ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーン」を実施 ○男性の育児休業取得促進のための先進的な取組を情報番組等を通じて紹介	

第5次男女共同参画計画成果指標実施状況

資料1

番号	指標	目標数値 (目標年度)	計画当初 状況	R5年度 実績数値	進 捗	R 5 年度の主な取組内容	R 6 年度の新たな取組内容 (R 5 年度からの変更点)
9	保育所待機児童数 〔子育て支援課〕	0 人	1,189 人 (R2年度)	56人 (R5. 4. 1現在) 全国33位	○	○待機児童発生市町村における保育士不足の施設に対し専門家を派遣し、保育士確保施策の検討・提案や、保育士定着に係るアドバイスを行った。 ○常勤保育士の確保が困難であることにより、定員まで受け入れることができない保育所等の保育士確保の取組に対する補助制度を創設。	○待機児童発生市町村と保育の供給体制の目標値や具体的な対策の個別協議・検討を実施。 ○保育士・保育所支援センターを窓口として社会保険労務士等の資格を有する人材確保アドバイザーを保育士不足の保育所等に派遣し、人材確保策の助言を実施。
10	病児保育実施施設数 〔子育て支援課〕	125 か所 (R6 年度)	115 か所 (R元年度)	279か所 (R5. 4. 1現在)	◎	○病児保育事業を実施する事業者に対しその費用を一部補助を実施。 ○子育て世帯の経済的負担を軽減するため、病児保育の利用料に対し、1日2,000円を上限に補助を実施。 ○病児保育事業を利用する利用者の利便性向上を図るため、オンラインで利用可能な施設の検索、空き状況の確認及び利用申込まで実施できるシステムの改修を実施。 ○病児保育の利用定員の拡大を図るため、保育士確保に対する支援を実施。	○広域化の拡大やシステム導入等により、利便性が向上したため、その影響による利用者数の変化を把握し、今後の取組を検討。 ○子育て世帯の経済的負担を軽減するため、病児保育の利用料に対し、1日2,000円を上限に補助を実施。 ○病児保育支援システムについて施設への導入を図るとともに、改善点を調査し、改修を実施。 ○病児保育の利用定員の拡大を図るため、保育士確保、施設整備及び備品購入の支援を実施。
11	自治会長における女性の割合 〔男女共同参画推進課〕	13%	9.6% (R2年度)	10.4% 全国 8 位	△	○地域住民や自治会関係者への男女共同参画に係る啓発を実施 ○地域で活躍できる女性人材を育成するために、HPで地域の女性団体の活躍等を掲載 ○地域の政策・意思決定の場で活躍することができる女性人材を育成するために、「地域のリーダーを目指す女性応援研修」を実施 ○男女共同参画の視点をもって防災・復興に対応できる人材の育成を通じて、平常時からの地域コミュニティの男女共同参画を推進するための講義及びワークを実施	○女性割合が低い市町村に対し、必要な取組や障壁等についてのヒアリングを実施。 ○自主防災組織のリーダー向け研修会において、男女共同参画の視点をもって防災・復興に対応するためには、平常時から女性の地域運営への参画が重要である旨を説明。
12	市町村審議会等委員に占める女性の割合 〔男女共同参画推進課〕	40%	32.9% (R2年度)	34.7% 全国 1 位	△	○女性登用促進のための助言や、女性人材の情報を提供 ○市町村の女性登用状況を調査・公表し、さらなる積極登用を促進 ○地域で活躍できる女性人材を育成するために、HPで地域の女性団体の活躍等を掲載 ○市町村職員の女性活用力向上をはかり、政策・意思決定の場への女性の参画を進めるために、男女共同参画を担当する市町村・センターの職員を対象に、講義（実践研究報告、グループワーク）を実施	○女性登用率が低い市町村に対し、必要な取組や障壁等についてのヒアリングを実施。
13	女性農業委員数 〔水田農業振興課〕	120 人	99 人 (R元年度)	123人 全国21位	◎	○「福岡県農業委員会女性ネットワーク」と連携しながら、市町村に女性農業委員の登用促進を働きかけ ○農業委員会のシンポジウム参加や意見交換を通じて女性委員の登用を促進	
14	県審議会等委員に占める女性の割合 〔男女共同参画推進課〕	42%以上	42.3% (R2年度)	42.3% 別基準内閣府統計 32.6% 全国第29位	◎	○福岡県ジェンダー平等・男女共同参画行政推進会議を開催し、女性委員登用のための情報交換・意見交換を実施 ○各部局と連携し団体に女性登用を呼びかけ ○県の幹部職員に加えて、本庁各課の課長補佐級の職員等を対象に、ジェンダー平等の理念の理解を深めるための研修を実施	

第5次男女共同参画計画成果指標実施状況

資料1

番号	指標	目標数値 (目標年度)	計画当初 状況	R5年度 実績数値	進 捗	R 5 年度の主な取組内容	R 6 年度の新たな取組内容 (R 5 年度からの変更点)
15	D V 相談窓口についての周知度 〔男女共同参画推進課〕	90%	74.7% (R元年度)	—	—	○「女性に対する暴力をなくす運動」期間（11/12～25）に、市町村と連携を図りながら、重点的な広報を実施 ・周知カード等を市町村等に配布・設置 ・ポスターをスーパー、大学・短期大学、商業施設に掲出 ・街頭啓発を実施 ・パープルライトアップを実施	
16	デートD Vに対する認識度【若 年層（18～29歳）】 〔男女共同参画推進課〕	75%	50.0% (R元年度)	—	—	○県内の中学1年生、高校1年生及び大学・専門学生向けにデートD Vに関する啓発リーフレットを配布。 ○学校における人権などの授業や学級活動などで、副読本として活用している。 ○中学校、高等学校に、デートDVや性暴力に関する専門知識を持つ講師を派遣。	
17	D V被害者支援に関する庁内連 絡会議を設置した市町村数 〔男女共同参画推進課〕	60 団体	43 団体 (R元年度)	55 団体 (R5年度)	○	○福岡県配偶者からの暴力防止対策地域連絡会議（9保健福祉（環境）事務所主催）において、計画策定や相談窓口、庁内連絡会議の必要性を説明	○市町村を対象とした会議において、庁内連絡会議の必要性を説明するとともに、未設置の市町村には個別に説明・助言を行い、早期設置を促進する。
18	がん検診受診率 〔がん感染症疾病対策課〕	50%以上 50%以上 50%以上 50%以上	子宮頸がん 39.6% 乳がん 44.3% 胃がん 40.5% 肺がん 44.5% 大腸がん 38.5% (R元年度)	子宮頸がん 42.6% 乳がん 44.7% 胃がん 40.4% 肺がん 44.4% 大腸がん 42.1% (R4) 全国順位 子宮頸がん 28位 乳がん 34位 胃がん 33位 肺がん 42位 大腸がん 39位	—	○健（検）診受診率の向上を取組みの柱の一つとする「ふくおか健康づくり県民運動」を推進 ○健（検）診受診率向上のため、中小事業所に健康づくり実践アドバイザーを派遣 ○働く世代をがんから守るがん対策サポート事業所の登録（R6年3月末 7,109事業所） ○福岡県がん対策推進連携協定締結企業と啓発等を実施 ○子宮頸がんの検診啓発リーフレットを市町村を通じて成人式等で配布 ○受診者の利便性を図るため、特定健診とがん検診を同時に受診できる総合健診を推進（R5年度60市町村） ○がんの正しい知識や検診会場における新型コロナウイルス感染防止対策を紹介した動画を制作し県ホームページで配信する等、がん検診受診を啓発 ○若年女性の受診率向上を図るため、県内の女子学生と県が共同で啓発資材の企画制作を行う取組を実施	
19	「男は仕事、女は家庭」という 考え方（性別役割分担）に賛成 しない人の割合 〔男女共同参画推進課〕	65%	56.7% (R元年度)	—	—	○男女共同参画の意識向上のため、講師を企業や団体の研修会へ派遣 ○「あすばる男女共同参画フォーラム」をオンラインで開催。県民企画や有識者による講演を実施 ○あすばる情報紙や広報誌の発行により、男女共同参画に関するトピックを発信	
20	家事を自分・パートナー同程度 に行っていると回答する男性の 割合 〔男女共同参画推進課〕	40%	29.1% (R 元年度)	—	—	○男女共同参画表彰で、6件を表彰 ○九州地域戦略会議が取組む、次世代育成PTに参画し、男性の家事・育児参画を促進するための動画を作成し、意識啓発を実施	